

指定金融機関の指定申請書

平成〇〇年〇月〇〇日

厚生労働大臣 殿

住所 〇〇県〇〇市〇〇〇〇丁目〇〇番〇〇号

金融機関の名称及び代表者の氏名 ㊟

注 登記事項証明書に記載されている住所・金融機関名称・代表者氏名を記載し、代表者印を押印してください。

地域雇用創造利子補給金（地域活性化雇用創造プロジェクト）交付要綱第5条の規定に基づき、指定金融機関の指定を受けたいので、申請します。

- 1 金融機関の名称 〇〇〇〇信用金庫  
注 登記事項証明書に記載されている金融機関名称を記載してください。
- 2 代表者の氏名 理事長 〇〇〇〇  
注 登記事項証明書に記載されている代表者氏名を記載してください。
- 3 金融機関の所在地 〇〇県〇〇市〇〇〇〇丁目〇〇番〇〇号  
注 登記事項証明書に記載されている住所を記載してください。

4 都道府県名 〇〇県

- 5 融資の見込み（時期及び金額）
- ・ 〇〇年度第〇半期 〇〇〇〇〇〇円
  - ・ 〇〇年度第〇半期 〇〇〇〇〇〇円

注 地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金を利用する融資予定案件をすべて記載してください。融資時期がある程度決まっている場合は「〇〇月上旬・中旬・下旬」と具体的に記載してください。なお、指定申請の時点で、案件等の時期が明確でない場合は、少なくとも「年度・おおよその融資額」を記載してください。

（添付書類）

- (1) 定款  
(2) 登記事項証明書  
(3) 貸借対照表及び損益計算書  
(4) 地域協議会の構成員であることを証する書類  
(5) 事業を安定して行うために必要な経理的基礎を示す書類

注 添付書類のうち(4)以外については、既に他の指定申請書に添付すべき書類を提出した場合、その記載事項に変更がないときは省略できます。省略した場合、当該他の指定申請に係る都道府県名の名称を記載してください。

※省略の記入例

上記（添付書類）のうち（1）定款、（2）登記事項証明書については、〇〇県の実施する地域活性化雇用創造プロジェクトに係る指定金融機関の指定申請書に添付した同書類と記載事項に変更がないため、省略します。



地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資対象事業者の推薦申請書

平成〇〇年〇月〇〇日

厚生労働大臣 殿

住所 〇〇県〇〇市〇〇字〇〇〇丁目〇〇番〇〇号  
金融機関の名称及び代表者の氏名 株式会社〇〇〇

代表取締役社長 〇〇 〇〇 ㊟

注 登記事項証明書に記載されている住所・金融機関名称・代表者氏名を記載していただき  
代表者印を押印してください。

地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金を伴う融資を受ける事業者として、下記  
2の事業者への推薦を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 金融機関の名称 〇〇銀行

注 登記事項証明書に記載されている金融機関名称を記載してください。

2. 事業者の名称 株式会社〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇

注 登記事項証明書に記載されている代表者氏名を記載してください。

3. 都道府県名 〇〇県

4. 添付書類

- (1) 地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資対象事業者補足票
- (2) 地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資対象事業者確認書
- (3) 事業所台帳全記録照会



地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資対象事業者補足票

平成 年 月 日

殿

住所

名称及び代表者の氏名



注 推薦を受けようとする事業者の住所・会社名・代表者氏名を記載し、代表者印を押印してください。

地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金を伴う融資を受ける事業者として推薦を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 事業の概要

(1) 事業名 ○○○○○○事業又は○○○○○○○工事

注 単純な設備投資工事ではなく、具体的な事業名又は工事名を記載してください。

(2) 事業期間 平成○○年○○月○○日～平成○○年○○月○○日(○○か月)

注1 実際の事業期間を記入してください。日にちまで記入できない場合は月単位でも構いません。平成○○年○月～平成○○年○月(○○ヶ月)  
注2 事業開始日が地域活性化雇用創造プロジェクトの実施期間以前となるものについては、原則として利子補給の対象外となりますのでご注意ください。

(3) 事業費 ○円

注 事業費には、「4. 資金計画」の事業費計の合計額の金額を記載してください。金額が大きい時は、単位を百万円・億円などに適宜修正してください。なお、単位未満切捨てで記載してください。

(4) 借入を予定する指定金融機関の名称及び当該指定金融機関からの借入予定額

株式会社○○銀行 ○円

注1 指定金融機関名及び借入予定額を記入してください。金額が大きい時は、単位を百万円・億円などに適宜修正してください。なお、単位未満切捨てで記載してください。  
注2 利子補給を希望する借入予定額とそれ以外のものが両立する場合は、内訳がわかるように記入してください。  
注3 複数行による協調融資の場合には1枚に複数行分をまとめて記載し、できるだけ幹事がまとめて提出してください。  
注4 利子補給の対象となる融資については、手引きP11～14の留意事項も併せて参照してください。

2. 法人等の概要

(1) 主要事業の内容 ○○製造・販売

注 事業者の詳しい事業の内容を記載してください。

(2) 法人等設立年月日 昭和○○年○月○○日設立

注 法人等の設立年月日を元号で記載してください。

(3) 所在地 ○○県○○市○○○○○丁目○○番○○号

注 本社所在地を記載してください。

(4) 資本金 ○億円

注 金額が大きい時は、単位を百万円・億円などに適宜修正してください。なお、単位未満切捨てで記載してください。

(5) 主要株主及び持株比率 ○○：○○%、○○：○○%、○○：○○%

注 上位3位程度の株主と比率を記載してください。

(6) 従業員数 ○名(平成○○年○○月末現在)

(7) 工場等の名称及び所在地 ○○○○(○○県○○市)、△△△(○○県○○郡○○町)

注 主要工場の名称及び所在地を市区町村名まで記載してください。その際、主要工場でなくとも、本工事を行う工場については、必ず同様に記載してください。

(8) 年間総売上高 ○○○○○○○○○円(○○年○○月期)

注 直近の決算期の売上高を記載してください。金額が大きい時は、単位を百万円・億円などに適宜修正してください。なお、単位未満切捨てで記載してください。

3. 事業の内容

事業所在地	○○県○○市○○○○丁目○○番○○号		
事業の目的	拡大した受注に対応するため、上記住所にある工場に○○機械を導入し、製造ラインを増設することで、新たに○○人の雇用の拡大に資する事業を展開することである。		
	対象事業項目 ○○・○○産業(番号) 注 標準産業分類中分類の番号を記載してください。	借入金利 ○.○○% 注 利子補給利率適用前の利率を記載してください。	
事業内容	○○○○○○○○○○○○○○○○ 注 4. 資金計画の事業費内訳に沿って本事業の内容がわかるように具体的かつ詳細に記載してください。		
地域活性化雇用創造プロジェクトにて活用したの事業名	参加する地域活性化雇用創造プロジェクトのコース		
	○	地域産業活性化コース	地域雇用活性化コース
	地域活性化雇用創造プロジェクトの事業名 ○○○○○○○○事業		
上記の地域活性化雇用創造プロジェクトの事業との関連	地域活性化雇用創造プロジェクトが実施している○○○○○○事業にて販路拡大支援を活用し、拡大した受注に対応するための製造ライン増設する事業である。 注 プロジェクトの記載内容を基に本事業がどのように関連しているかについて具体的かつ詳細に記載してください。		
利子補給期間内の正社員雇用増加予定人数	○○人(申請日時点の従業員人数:○○人) ただし、雇用増加1人当たりの利子補給金の支給総額が250万円(又は150万円)を超えないことを約する。 注 融資契約締結後に提出する、地域活性化雇用創造プロジェクト利子補給契約申込書に記載する利子補給金の額を記載する際、本記載と齟齬がないようにしてください。 注 地域産業活性化コースに参加する場合は一人当たりの利子補給額が250万円を、地域雇用活性化コースに参加する場合は一人当たりの利子補給額が150万円を超えないようにしてください。 注 申請日時点の従業員人数は上記の「事業所在地」欄の住所で勤務している従業員数を記載してください。		
その他特記事項(融資予定時期等)	融資予定日:○○年○月○○日 補助金等(国):○○省○○○○補助金(概要:○○○○○○○、補助額:○○○千円、補助率:○○分の○) 補助金等(地方公共団体):○○県○○○○補助金(概要:○○○○○○○○、補助額:○○○千円、補助率:○○分の○) 補助金等(地方公共団体):○○県○○利子補給(概要:○○○○○○○、融資額:○○百万円、利子補給率○.○○%) 新設する事業所台帳全記録照会については、工場の稼働前であり、労働者がいないため取得できません。取得できしだい提出します。 注 融資予定日は必ず記入してください。また、資金計画の事業費内訳、その他の内容、補助金等の補助名・概要・補助額・補助率、併給可能確認済の旨を記載してください。 地方公共団体の補助金の場合、地域活性化利補との併用は可能です。ただし、利子補給率の算定に不可欠ですので、詳細に記載してください。		

注 地方公共団体の利子補給金制度及び融資制度を利用する場合、「その他特記事項」欄に制度の概要、利用する制度に係る融資額、利子補給率(利子補給金に限る。)を記載してください。

4. 資金計画（単位：千円）

区分		年度	年度	年度	年度	年度	合計
事業費計		〇〇〇	〇〇〇				
事業費 内訳 ※例 <small>注 参考資料として内訳、明細が分かる資料も提出してください。</small>	土地取得費	〇〇					
	建物	〇〇	〇〇				
	機械装置	〇〇	〇〇				
	その他(〇〇〇〇) <small>注1 各項目ごとに行を追加してください。</small>	〇〇〇 〇〇	〇〇〇 〇〇				
財源計		〇〇〇	〇〇〇				
指定金融機関計		〇〇〇	〇〇〇				
財源 内訳 ※例	うち〇〇銀行	〇〇〇 (〇〇) <small>注 利補付きと利補なしが両立する場合はそれぞれ分けて書いて下さい。</small>	〇〇〇				
	うち〇〇信用金庫	〇〇 <small>注 他行情報についてもできるだけ書いて下さい。</small>					
	その他 民間金融機関		〇〇				
	政府系金融機関						
	補助金等(国)	〇〇					
	補助金等 (地方公共団体)	〇〇					
	自己資金	〇〇					

注1 会計年度については、国の会計年度（4月～3月）ごとに記載してください。

注2 地方公共団体の利子補給金制度を利用する場合、財源内訳に当該利子補給金に係る借入額を（ ）内数で記載してください。また、地方公共団体の融資制度を利用する場合、財源内訳に融資制度を利用する融資額を〔 〕内数で記載してください。

注3 適宜行の追加・削除をさせていただいて構いません。





注1 適宜行の追加をしていただいて構いません。

注2 融資実行日が初回の単位期間の初日と異なるときは、「※における支給に係る単位期間は、平成〇〇年〇〇月〇〇日（融資実行日を記入）～平成〇〇年〇〇月〇〇日（単位期間の末日を記入）」と欄外注記してください。

注3 融資実行日から5年を経過した日とその日を含む単位期間の末日と異なるときは、「\*における支給に係る単位期間は、平成〇〇年〇〇月〇〇日（単位期間の初日を記入）～平成〇〇年〇〇月〇〇日（融資実行日から5年を経過した日を記入を記入）」と欄外注記してください。

#### 4. 添付書類

- (1) 指定金融機関が推薦事業者に対し、地域活性化雇用創造プロジェクトの実施期間内に融資を行ったことが分かる貸付契約書の写し
- (2) 指定金融機関と推薦事業者の間で約した償還年次表
- (3) 単位期間ごとの利子補給金の額の計算表
- (4) その他大臣が必要と認める書類

事業名		指定金融機関名	推薦事業者名	貸付実行日	貸付額	(E) 貸付金利(利子補給金適用)			
別紙3別添の補足票の1(1)の名称、と一致させてください。 単位期間		期間		(A)	(B)	(C)	(D)	(F)	
				日数(日)	貸付残高(円)	利子補給金額	小計	利子補適用前支払金利	支払金利
						$(A) \times (B) \div 365$	(C)の単位期間ごとの合計	$(A) \times (B) \times (E) \div 365$	
年 月 日 ~	年 月 日	年 月 日 ~	年 月 日						
年 月 日 ~	年 月 日	年 月 日 ~	年 月 日						
年 月 日 ~	年 月 日	年 月 日 ~	年 月 日						
年 月 日 ~	年 月 日	年 月 日 ~	年 月 日						
年 月 日 ~	年 月 日	年 月 日 ~	年 月 日						
年 月 日 ~	年 月 日	年 月 日 ~	年 月 日						
年 月 日 ~	年 月 日	年 月 日 ~	年 月 日						
年 月 日 ~	年 月 日	年 月 日 ~	年 月 日						
年 月 日 ~	年 月 日	年 月 日 ~	年 月 日						
年 月 日 ~	年 月 日	年 月 日 ~	年 月 日						
年 月 日 ~	年 月 日	年 月 日 ~	年 月 日						
年 月 日 ~	年 月 日	年 月 日 ~	年 月 日						
合計									

別添5

別紙3別添の補足票の1(1)の名称、と一致させてください。

貸付実行日、貸付額、貸付金利は、貸付契約の内容を基に記載してください。

貸付金利が1%未満の場合は数式も合わせて修正してください。

左端の単位期間と、この欄の額を、別紙6の3. に転記してください。

・実際の貸付残高に基づく残高とそれに対応する期間、日数を入力してください。(C)~(H)欄は自動計算されます。  
 ・期間は、指定金融機関において計算結果の確認を行ってください。  
 ・年間返済回数に応じて行の挿入を行ってください。行の挿入は横罫線の入っていない行で行ってください。罫線の入っている行で行の挿入を行ったり、行の削除を行うと、計算式が壊れてしまいますので、これらの操作は行わないでください。

(記入要領)

1. 単位期間ごと、貸付残高が変動するごとに、期間、日数、貸付残高を記入し、利子補給金の額を計算する。
2. (D)欄に記入した額が、単位期間における利子補給金の額となるので、この額を、別紙6の3. の表の利子補給金額の欄に転記する。



地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金支給申請書

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

住所

指定金融機関の名称及び代表者の氏名

印

地域雇用創造利子補給金（地域活性化雇用創造プロジェクト）交付要綱第15条に基づき、下記のとおり地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金の支給を申請します。

記

1 地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金申請額

〇〇〇, 〇〇〇円

注 別紙6添付で計算された金額を記載してください。

2 地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金振込先

（振込先金融機関名・店舗名・預金の種別・口座番号・預金の名義を記載）

〇〇銀行〇〇支店 普通 〇〇〇〇 株式会社〇〇

注 実際に国から振込む口座を正確に記載してください。

3 支給の根拠となる利子補給契約の締結年月日及び契約番号、推薦事業者名

〇〇年〇月〇〇日 第〇〇〇〇号 株式会社〇〇〇〇

注 要綱別紙7-1で締結した契約日及び事業者名を記載してください。

（添付書類）

- （1）当該地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金に係る貸付契約書の写し及び償還年次表
- （2）償還が貸付契約書で定める貸付条件どおりに行われていることを証する書類
- （3）その他大臣が必要と認める書類



単位期間ごとの地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金の額の計算表(雇用要件による調整含む)  
【地域産業活性化コース】

事業名	指定金融機関名	推薦事業者名	貸付実行日	貸付額	貸付金利 (利子補給金適用前)	(L) 利子補給率
融資期間	利子補給期間		猶予期間	(F) 基準の従業員数(人)	(I) 単位融資額(円) 250万×(365日/利子補給期間の日数)÷(L)	
年 月 日 ~ 年 月 日	~				#DIV/0!	

単位期間	期間	(A)	(B)	猶予期間	(C)	(D)	(E)	(G)	(H)	(J)	(K)	(M)	(N)
		日数(日)	貸付残高(円)		雇入れ数(人)	雇入れ総数(人)	増加後の従業員数(人)	従業員増加数(人)	雇用創造効果(人)	対象上限額(円)	利子補給対象貸付残高(円)	利子補給金額(円)	小計(円)
								(E)-(F)	(D)と(G)のうち小さい値	(H)×(I)	(B)と(J)のうち小さい値	(A)×(K)×(L)÷365	(M)の単位期間ごとの合計
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日								0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	年 月 日 ~ 年 月 日									#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	年 月 日 ~ 年 月 日									#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日								0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	年 月 日 ~ 年 月 日									#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	年 月 日 ~ 年 月 日									#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日								0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	年 月 日 ~ 年 月 日									#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	年 月 日 ~ 年 月 日									#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日								0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	年 月 日 ~ 年 月 日									#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	年 月 日 ~ 年 月 日									#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
													#DIV/0!

(記入要領)

1. 単位期間ごと、貸付残高が変動するごとに、各項目を記入し、利子補給金の額を計算する。
2. 猶予期間に該当する単位期間には、「●」を入力する。
3. (D)、(G)、(H)、(I)、(J)、(K)、(M)及び(N)欄については自動計算されるが、正しく入力されている旨確認すること。







## 地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給制度

## 要件確認申立書

## 事業主記載事項

事業所名称：

○ 下記の設問について「はい」・「いいえ」のどちらかを○で囲んでください（裏面の「記載にあたっての留意点」の内容を了解した上でご回答下さい。）

1 支給申請日から過去3年間において雇用保険法第62条及び第63条に基づく各種助成金について不正受給を行ったことがある。	(はい・いいえ)
2 支給申請日の属する年度の前年度より前のいずれかの保険年度における労働保険料の滞納がある。	(はい・いいえ)
3 支給申請日から起算して1年前の日から申請日の前日までの間に、労働関係法令違反により送検処分を受けている。	(はい・いいえ)
4 風俗営業等関係事業主である。	(はい・いいえ)
5① 事業主若しくは事業主団体（以下「事業主等」という。）又は事業主等の役員等が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）又は暴力団員（暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である。	(はい・いいえ)
② 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。	(はい・いいえ)
③ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。	(はい・いいえ)
④ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。	(はい・いいえ)
⑤ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。	(はい・いいえ)

事業主

1から5までの記載事項については、いずれも相違ありません。

事業主

住所 \_\_\_\_\_

名称及び代表者の氏名 \_\_\_\_\_ 印

又は代理人(指定金融機関)

1から5までの記載事項については、いずれも相違がないことを事業者を確認している。

指定金融機関

住所 \_\_\_\_\_

名称及び代表者の氏名 \_\_\_\_\_ 印

## 記載にあたっての留意点

ア. この様式は必要事項を記載して、支給申請にあわせて提出してください。

イ. 「1」は、申請日から過去3年において、雇用保険法第62条及び第63条に基づく各種助成金の不正受給を行ったことがあるかどうかについて、該当箇所に「○」を付けてください。

ウ. 「1」における「不正受給」とは、偽りその他不正の行為により本来受けることのできない助成金の支給を受け、又は受けようとするをいいます。

エ. 「3」は、申請日から起算して過去1年において、労働基準法等の労働関係法令の違反により送検処分を受けているかどうかについて、該当箇所に「○」を付けてください。

オ. 「4」における「風俗営業関係事業主」とは、次の(1)又は(2)に該当する事業主のことをいいます。

(1) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第4項に規定する接待飲食等営業(同条第1項第1号に該当するものに限る。)、同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業(同条第6項第1号、第2号若しくは第3号、第7項第1号、第9項又は第10項に該当するものに限る。)等を行っている事業所において、接待業務、異性の客に接触する役務に係る業務、性的な行為を表す場面若しくは衣服を脱いだ人の姿態を見せる業務又は性的好奇心を満たすための交際・会話を希望する者に対する音声による会話の業務に従事する者を対象労働者として、利子補給金の支給を受けようとする事業主等

(2) 利子補給金の支給に係る事業所において、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第4項に規定する接待飲食等営業(同条第1項第1号に該当するものに限る。)、同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業又は同条第13項に規定する接客業務受託営業(接待飲食等営業又は同条第6項に規定する店舗型性風俗特殊営業を営む者から委託を受けて当該営業の営業所において客に接する業務の一部を行うこと(当該業務の一部に従事する者が委託を受けた者及び当該営業を営む者の指揮命令を受ける場合を含む。)を内容とする営業に限る。)を行っている事業主等(同条第4項に規定する接待飲食等営業又は同条第13項に規定する接客業務受託営業(接待飲食等営業)を行っている事業主等を除く)

カ. 「5」における「役員等」とは、事業主等が個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいいます。

キ. 「1」～「5」で「はい」に「○」を付けた場合は、要綱第17条第3項に基づき利子補給金の支給を受けることはできません。